

梶田 和美 議員

(一問一答方式)



- ①子ども子育て支援について
- ②防災意識の向上について
- ③健康長寿の社会について

加速化プランと人口減少対策について

問 国においては急速な少子化・人口減少対策として、こども未来戦略「加速化プラン」を4月から3年間で集中的に実施するとあるが、大洲市では今後どのような構想をもって子育て支援を含めた少子化対策に取り組んでいくのか。

答 本市でも、国・県と連携を図りながら人口減少対策プランに基づく取組を進めることとしており、特に3つの点に力点を置いています。

1点目は出会い・結婚支援について、価値観を共有できる人との出会いや結婚への支援とし、出会いイベントに対する直接補助制度を新設するとともに、県内事業者によるお見合い事業等への登録料を支援し、出会いの機会の創出に努めます。

2点目は妊娠・出産支援として、妊娠・出産を望む家庭への支援や安心して出産できる環境整備に努めます。特に出産を望み、不妊治療等を受けている夫婦に対し、不妊治療に係る経済的負担の軽減を図ることを目的とした不妊治療費等助成事業と併せ、令和6年度から特定不妊治療を受けている方を対象に、治療に係る交通費を助成する事業を、また全ての出産直後の新生児に対して、近年治療法が確立された病気の早期発見・早期治療につながる拡大新生児スクリーニング検査費用助成事業の2つの事業を実施することとしており、出産を望む家庭への支援の充実を図ります。

3点目は、第2子以降の保育料無料化をはじめとした子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、ニーズに応じた子育て支援の充実や認定こども園の計画的な整備など、子育て環境の整備を進めるとともに、共働き、女性活躍の環境整備に努めます。

防災教育の充実について

問 学校の生徒、教職員だけでなく、地区の自主防

災組織やPTAとの連携の下、防災訓練を行っているところもある。災害時には近隣の助けが多くを命を救うという事実を踏まえ、顔の見える防災教育・訓練は今後ますます大切になってくると思うが、どのような見解を持っているか。

答 全小学校と一部の中学校では、保護者と連携し、地震災害を想定した引き渡し訓練を実施しており、参観日等に併せて訓練を実施している学校では、児童生徒が避難する様子を保護者に見ていただくなど、万が一の事態に備え、各校の実態に応じた訓練を保護者とともに実施し、事後のアンケート等を基によりよい訓練に向けた改善と工夫を行っています。

また、学校と地域が連携した避難訓練等は、今年度3校で実施しています。その中には、市民対象の一斉防災訓練等に学校も参加する事例もありました。

今後も保護者や地域の自主防災組織等と協力して、地域の特性を理解した防災教育の実践に向けて連携を深めていくよう各小中学校へ啓発していきたいと考えています。

認知症の人との共生社会について

問 認知症の人が安心して暮らせる共生社会実現には、認知症サポーターの講座、研修なども含め、認知症に対する正しい理解を深めるための広報活動を積極的に進めるべきであるが、いかがか。

答 本市では、認知症の方との共生に向けて専門員による「もの忘れ相談」をはじめ、認知症サポーターの養成、サロンの世話人交流会での認知症の取組紹介、また、認知症患者の介護者への支援、情報交換を目的とした「介護者の会」の開催などに取り組んでいますが、多くの方の協力により、これまで延べ2,371人の方に認知症サポーター養成講座を受講していただいています。

今後は国の方針に基づき、認知症の方や家族のニーズと認知症サポーターを中心とした様々な職種で支援をつなぐ仕組みとして「チームオレンジ」の設置や、認知症の方やその家族、地域の方、福祉専門家等が気軽に集い、介護に関する相談や同じ悩みを持つ方とのつながりの場所としての「認知症カフェ」の設置にも取り組んでいきたいと考えています。